

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 南大東村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1.037	50	1.087

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,407	2,354	53	52	2,386	0	
特別会計	91	81	10	10	0	0	
普通会計	2,498	2,435	63	62	2,386	0	

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南大東村多量特別会計	103	100	3	3	523	41	-	-	-	
南大東村公営住宅会計	25	25	0	0	83	19	-	-	-	
南大東村公営住宅管理会計	170	161	9	9	-	23	-	-	-	
南大東村介護保険会計	96	83	13	13	-	6	-	-	-	
介護保険事業会計	0	0	0	0	0	0	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会 会 管理 組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務 組合	10,471	10,459	12	12	43	0.44	-	-	-	
南大東広域行政組合	242	129	113	113	0	0.33	-	-	-	
沖縄県市町村交通 営 共 済 組合	18	18	0	0	0	-	-	-	-	
南大東広域市町村 事務 組合	311	277	34	34	318	0.81	-	-	-	
沖縄県介護保険 広 域 連 合	532	453	79	66	0	0.98	-	-	-	一般会計
沖縄県介護保険 広 域 連 合	19,669	19,028	641	172	539	0.23	-	-	-	特別会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
大東海運株式会社	△47	△77	11	2	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

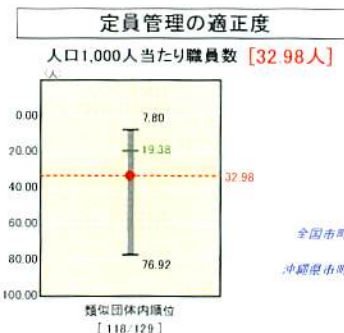
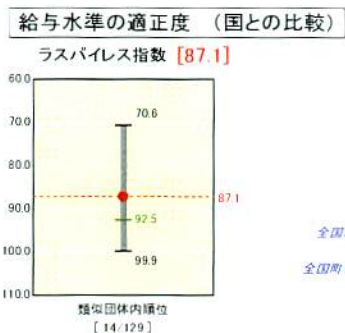
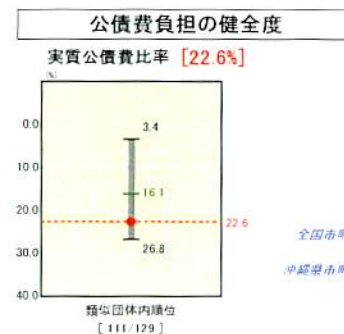
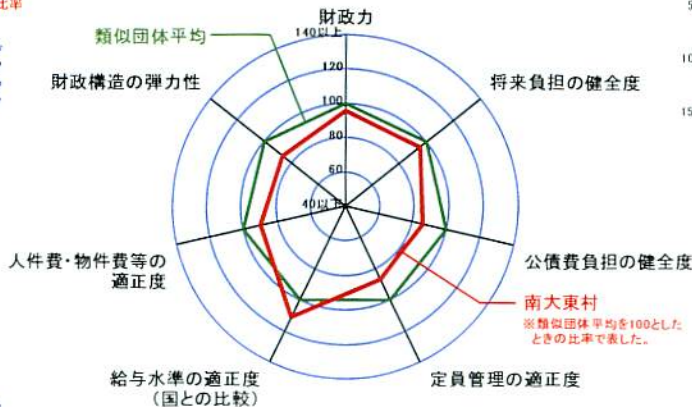
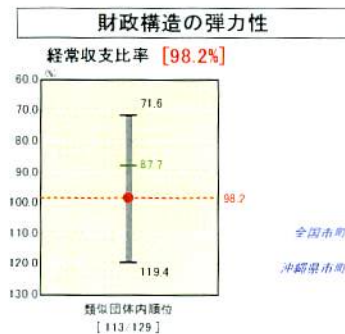
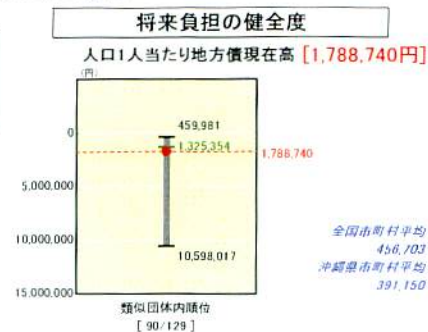
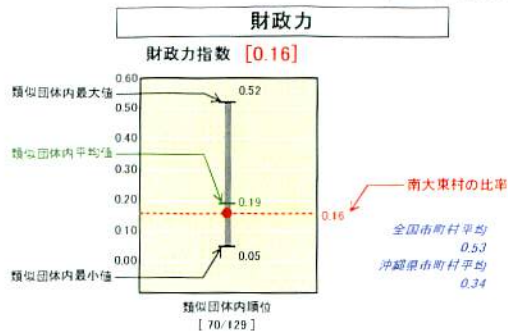
財政力指数	0.162	実質収支比率	6.0
実質公債費比率	22.6	経常収支比率	98.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

人口	1,334人	(H19.3.31現在)
面積	30.57	k㎡
歳入総額	2,497,835	千円
歳出総額	2,434,388	千円
実質収支	62,097	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

●財政力指数[0.16] 財政基盤が弱く類似団体を下回っている。今後も平成16年度設置の徴収事務連絡協議会により税の徴収向上対策(毎年2%向上)を図り歳入の確保に努める。

●経常収支比率[98.2%] 類似団体を上回っている。特に大きい要因は、公債費で経常収支の37.8%をしめている。これは、(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものによる。今後、公債費適正化計画及び集中改革プランにより職務的経費の削減に努め(経常経費の年5%削減)を図っていく。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額[491,912円] 人件費、物件費等についても類似団体を上回っている。人件費については、離島の特殊事情等、港湾荷役業務、空港管理業務職員9人配置によるものが大きな要因である。物件費についても同様であるが、今後は特殊事情を踏まえ、集中改革プランの下、職員の削減及び物件費の抑制を図っていく。

●ラスパイレス指数[87.1] 適正な給与体系により類似団体平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

●人口1人当たり地方債現在高[1,788,740円] 類似団体平均を上回る主な要因は、平成12年度実施した庁舎建設事業債318,400千円等によるものである。現在、新規発債の抑制を図っており、今後は毎年の地方債現在高は減少する見込みである。

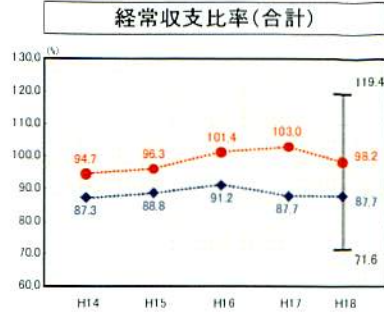
●実質公債費比率 平成12年度実施した庁舎建設事業債等により22.6%まで上昇した。今後は、公債費適正化計画の下、起債発行の抑制に努め、平成22年度には目標の17.9%まで抑制できる見通しである。

●人口1,000人当たり職員数[32.98人] これまでの行政改革において、平成11年4月1日現在(58人)→平成19年4月1日現在(40人)△18人、17.2%減を行ってきたが今だ類似団体を上回っている。これは離島の特殊事情、港湾荷役業務、空港管理業務行っていること職員配置9人が要因であるが、今後は集中改革プランの下、平成22年4月1日現在46人まで削減する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

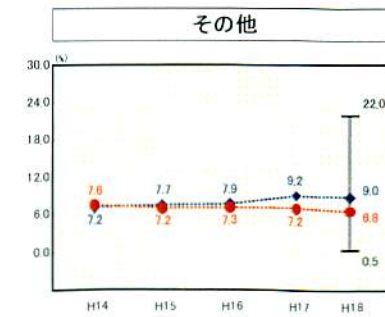
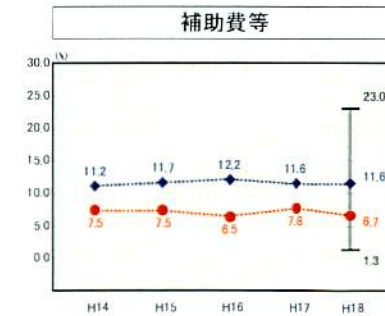
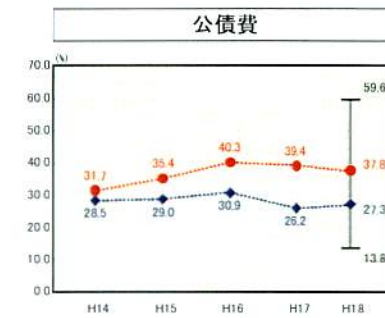
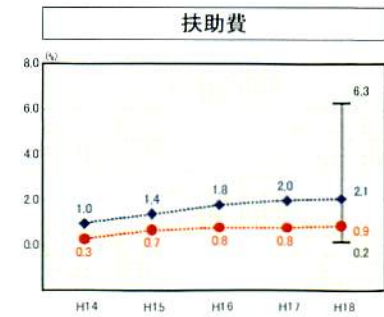
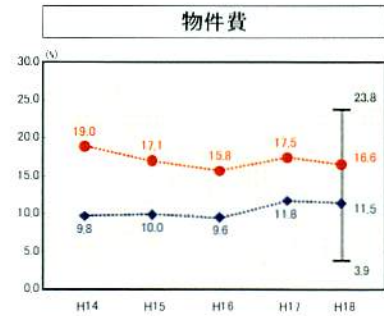
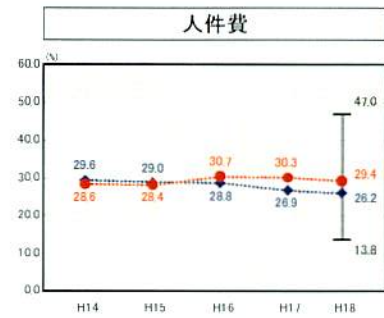
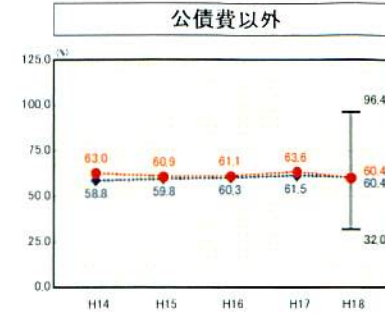
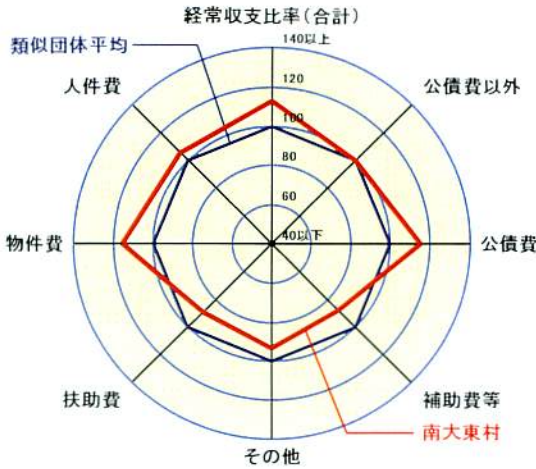
沖縄県 南大東村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,334人(H19.3.31現在)
面積	30.57km ²
歳入総額	2,497,835千円
歳出総額	2,434,388千円
実質収支	62,097千円



- ※1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎経常収支比率は98.2%と類似団体を10.5%上回っている。その要因は(人件費が29.4%と類似比3.2%)(物件費が16.6%と類似比5.1%)(公債費が37.8%と類似比10.5%)上回っている。

●人件費については、これまでの行政改革において、平成11年4月1日現在(58人)→平成19年4月1日現在(48人)△10人、17.2%減を行ってきたが今年類似団体を上回っている。これは離島の特殊事情、港湾施設業務、空港管理業務を行っていること等、職員配置9人が要因であるが、今後も集中改革プランの下、平成22年4月1日現在職員46人まで削減し抑制を図っていく。

●物件費についても、離島の特殊事情、港湾施設業務、空港管理業務を行っていること等が要因であるが、今後は特殊事情を踏まえ集中改革プランの下、さらに物件費の抑制を図っていく。

●公債費については、(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものである。今後、公債費適正化計画の下、新規発債の抑制り財政の健全化を打開していく。